

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等
主な取組	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発			
対応する主な課題	①本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。			「生物多様性おきなわ戦略」の改訂			
実施主体	県	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成				
担当部課☐連絡先	環境部自然保護課	【098-866-2243】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 生物多様性地域戦略事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	4,851	4,898	11,930	10,278	25,807	26,978	県単等	OR3年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。 OR4年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般向けにフォトコンテストを実施し、回収率の向上を目指す。	
予算事業名 —							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	90.0%	25,807	順調	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。 生物多様性保全利用指針宮古・久米島編暫定版の策定に併せ宮古島市でシンポジウムを実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。 ・生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を随時増やす。 ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県教育委員会と連携し、同会の後援を得て県内全小学校の4年生以上を対象に「生きものいっせい調査」を実施することができた。 ・県自然保護課のHP「オキナワイキモノラボ」掲載種及び動画コンテンツの増加により、生物多様性情報の充実を図った。 ・次期生物多様性国家戦略を踏まえておく必要があるが、国において改定作業中のため、生物多様性おきなわ戦略の改定作業を進めることができなかった。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・ 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・ 自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・ 生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・ 生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等
主な取組	生物多様性地域戦略事業			
対応する主な課題	②野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。		5% 生きものいっせい調査の回収率向上				8%
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		環境部自然保護課		【098-866-2243】		
		生き物フォトコンテスト等、生物多様性の普及 生物多様性プラットフォーム構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化 教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
生物多様性地域戦略事業	委託	4,851	4,898	11,930	16,355	25,807	26,978	県単等	OR3年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。 OR4年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般向けにフォトコンテストを実施し、回収率の向上を目指す。
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	生き物フォトコンテスト等、生物多様性の普及啓発				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	生き物フォト コンテスト実 施・生物多様 性の普及啓発	生き物フォト コンテスト実 施・生物多様 性の普及啓発	生き物フォト コンテスト実 施・生物多様 性の普及啓発	生き物フォト コンテスト実 施・生物多様 性の普及啓発	90.0%	25,807	順調	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。
活動指標名	生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	生物多様性プ ラットフォー ムの構築、情 報の一元化	生物多様性プ ラットフォー ムの構築、情 報の一元化	生物多様性プ ラットフォー ムの構築、情 報の一元化	生物多様性プ ラットフォー ムの構築、情 報の一元化	90.0%			
活動指標名	教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4.3%	4.3%	7.3%	8.3%	8.1%	5%	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。 生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を随時増やす。 生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県教育委員会の後援を得て、県内小学校の4年生以上全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施することができた。 県自然保護課のHP「オキナワイキモノラボ」掲載種及び動画コンテンツの増加により、生物多様性情報の充実を図った。 次期生物多様性国家戦略を踏まえておく必要があるが、国において改定作業のため、生物多様性おきなわ戦略の改定作業を進めることができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・ 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・ 自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・ 生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・ 新たに策定した生物多様性保全利用指針OKINAWAを掲載し、ホームページの充実化を進め、生物多様性の保全と利活用を図る。
- ・ 生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業検討委員会の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	77,499	順調	生物多様性情報の収集について沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。
活動指標名	生物多様性情報の収集				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を9地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版）について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。
	—	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集	100.0%			
活動指標名	情報発信コンテンツの制作				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	情報発信コンテンツ更新	情報発信コンテンツ更新	情報発信コンテンツ更新	情報発信コンテンツ更新	情報発信コンテンツ更新	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 計画的な現地調査、文献からの情報収集については、月1回程度の打ち合わせや調査日程等をメール等で密に連絡を取り、進捗状況の把握に努める。 生物多様性保全利用指針OKINAWA（沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の完成版）の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、引き続き、ワーキンググループ等において、課題の解決をスムーズに行えるようメーリングリストなどによる情報共有の体制を継続する。 						<ul style="list-style-type: none"> 現地調査、文献からの情報収集については、月1回程度の打ち合わせを予定していたが、コロナ禍により予定通りの実施は難しかった。調査日程等の連絡をメールで確認し、進捗状況を把握した。 生物多様性保全利用指針OKINAWA完成版（4編）の策定に向けては、昨年度に引き続き、ワーキンググループによる検討をオンラインで実施し、課題の解決をスムーズに行える体制づくりに継続して取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 生物多様性保全利用指針OKINAWA (沖縄島周辺諸島及び大東諸島編) の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和3年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA完成版 (4編) に向けて、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。

○外部環境の変化

・ 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 令和3年度までに生物多様性保全利用指針OKINAWA (沖縄島編、八重山諸島編、宮古・久米島編の暫定版) を策定しているが、改善が必要なところを洗い出し、引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 事業検討委員会の意見を速やかに反映させ、生物多様性保全利用指針OKINAWA (沖縄島編、八重山諸島編、宮古諸島編、沖縄島周辺諸島及び大東諸島編の完成版) の文献リストなどの利便性を向上させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等
主な取組	国立自然史博物館の誘致			
対応する主な課題	③沖縄県に国立自然史博物館を設立するため、全県的な機運を高めるための取組や国等への積極的な働きかけが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【098-866-2243】				
		県民等への周知啓発、国等への要請等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国立自然史博物館誘致推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	6,777	2,747	3,713	4,931	26,766	県単等	OR3年度： オンラインセミナー（YouTube配信）及び企画展（4回）を開催し、国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成を図った。 OR4年度： シンポジウムや企画展等の取組を実施し、国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成を図るとともに、国等への働きかけを行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	県民への普及啓発、国等への要請				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	シンポジウムの開催、 国等への要請	シンポジウムの開催、 国等への要請	シンポジウムの開催、 国等への要請	シンポジウムの開催、 国等への要請	100.0%	4,931	順調	活動概要 国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成を図るため、令和3年12月27日から令和4年2月28日の期間で誘致セミナー（YouTube配信）を開催したほか、県内4箇所（県立博物館・美術館、沖縄こどもの国、道の駅ゆいゆい国頭、県民ホール）で誘致企画展を開催する等の取組を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 誘致セミナー及び誘致企画展を開催し、国立自然史博物館の認知度の向上及び県内誘致に向けた機運醸成に努めたことから順調と判断した。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。 国等への要請を継続して実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月27日から令和4年2月28日の期間で、誘致セミナー（YouTube配信）を開催したほか、誘致企画展を開催し、認知度の向上及び機運醸成を図った。 令和4年1月に県選出国會議員への説明会を予定していたが、まん延防止等重点措置の発令に伴い中止した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・取組を継続しなければ、国立自然史博物館の認知度の向上や県内誘致に向けた機運醸成が図られず、沖縄県への誘致が実現しない。

○外部環境の変化

- ・関係団体等が主体となった取組（企画展や講演会の開催等）も行われている。
- ・国において設立に向けた取組は行われていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・普及啓発の取組を継続し、認知度の向上及び機運醸成を図り、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- ・誘致実現に向けて、国等への働きかけや意見交換等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県主催のシンポジウム等の開催を継続するとともに、有識者と連携して関係団体等への説明会を開催する等、認知度の向上及び機運醸成を図る。
- ・国等への働きかけや意見交換等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○野生生物の生息・生育の実態把握
主な取組	野生生物の保全・保護事業			
対応する主な課題	②野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため、以下の事項に取り組む。 ・沖縄県希少野生動植物保護条例の制定、運用 ・野生生物の生息、生育状況の調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータおきなわ（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂	0種 希少野生動植物指定数（希少種保護条				6種
	希少種保護条例の制定				
	野生生物の生息・生育状況調査				
	自然環境保全の指針策定				
	レッドデータ沖縄の改訂				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【098-866-2243】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	希少野生生物保護推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	-	-	-	12,564	19,644	18,826	県単等	○R3年度： 沖縄県希少野生動植物保護条例に基づく指定希少野生動植物種や指定外来種のモニタリング、普及啓発、検討委員会の開催、許認可事務を実施した。 ○R4年度： 指定希少野生動植物種の具体的な保護の取組の検討や、指定外来種の防除の実施に着手する。引き続き、モニタリングや検討委員会の開催等に取り組む。

様式1(主な取組)

予算事業名 生物多様性おきなわブランド発信事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 生物多様性情報の収集として9地域を対象に現地調査を実施するほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA完成版(4編)を策定した。 OR4年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	152,068	104,129	173,139	101,851	77,499	-	-		
活動指標名	希少種保護条例の制定				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	希少種 保護条例 の制定	希少野生 動植物種 の指定	41	6	100.0%	97,143	順調	指定希少野生動植物種に10種を追加指定した。生物多様性おきなわブランド発信事業において、沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。
活動指標名	野生生物の生息、生育状況調査				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	野生生物の 生息、生育 状況調査の 実施	野生生物の 生息、生育 状況調査の 実施	野生生物の 生息、生育 状況調査の 実施	野生生物の 生息、生育 状況調査の 実施	野生生物の 生息、生育 状況調査の 実施	100.0%	97,143	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 指定希少野生動植物種の指定を行うとともに、希少な野生動植物や指定外来種のモニタリングを各地で実施した。沖縄島周辺諸島及び大東諸島における自然環境の現状把握を行った。 以上のことから、進捗状況は順調とした。
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。・希少種の分布状況を把握することと、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を継続して進める。・希少種条例における希少野生動植物の指定種の追加指定にあたり、専門家等の意見を踏まえ、十分検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・レッドデータおきなわの県民への普及のためにウェブサイトの周知について検討を行った。・生物多様性保全利用指針OKINAWA完成版(4編)を策定した。・専門家ヒアリングや検討委員会を開催し、指定希少野生動植物種に10種を追加指定し、計41種とした。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・希少な野生動植物について、その生息域や生育地の環境等について、現状把握や情報収集が必要である。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・本県の希少種保護、外来種対策に関して、認知度の向上が必要である。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・指定希少野生動植物種について、具体的な保護策の検討と、効果的な周知と啓発に取り組む必要がある。・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要である。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 指定希少野生動植物種について、専門家の意見を踏まえ、具体的な保護策の検討や、生息等環境の保全に向けて取り組む。
- ・ 指定外来種について、防除の実施を図る。
- ・ レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	鳥獣保護区調査予定数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	3	3	鳥獣保護 管理員に よる調査	2	75.0%	0	概ね順調	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。 また、既存の鳥獣保護区等において生息調査(チービシ(アジサシ調査等))の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら野生鳥獣の分布状況などについて調査した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたり、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護区の指定にあたっては、地元市町村等にその趣旨を十分に理解してもらい、その上で賛否の判断を仰ぐこととし、賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら、推進を図った。 既存の鳥獣保護区等においては、鳥獣保護管理員等の取り組みにより、管理を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・ 鳥獣保護区等の指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 鳥獣保護区の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民のニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 鳥獣保護区等に新規指定にあたっては、最新の生息状況に関する情報収集に努める必要がある。
- ・ 既存の鳥獣保護区等にあたっては、鳥獣保護管理員等と連携し継続的に生息状況に関する調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたり、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	調査エリア数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	97,288	順調	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック調査、自動撮影カメラによる調査等を行い、調査エリア数の実績値が1エリアとなった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				調査エリアについて、計画値1エリアに対し、実績値が1エリアで目標を達成した。 希少種の推定生息範囲については、調査年によって変動はあるものの、調査開始初期(平成22~24年度頃)には生息確認がなかった沖縄島北部地域の南側の地域でも生息が確認されるようになってきている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・平成29年度に設定した調査計画(調査対象種、調査サイクル等)に基づき、希少種回復実態調査を実施し、その実績も踏まえながら取組の改善を実施していく。</p>						<p>・平成29年度から本格的にマンゲース捕獲を開始したマンゲース第一北上防止柵以南の地域において、マンゲース対策の効果検証のため、マンゲースの影響を受けていると考えられる希少鳥類、ケナガネズミ、希少両生類・爬虫類の回復状況調査を行っていくこととし、令和3年度は希少鳥類、ケナガネズミについて調査を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 生息範囲等を検証するためには、長期間継続してモニタリングを実施する必要がある。

○外部環境の変化

・ 奄美/沖縄の「生物多様性」が世界で唯一の普遍的価値があると評価され、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたところであり、今後も遺産価値の維持・向上が重要であり、より一層、希少種保護に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 希少種の分布域や回復状況等をよりの確に把握するためには、長期間継続して計画的に調査を行う必要があることから、限られた予算の範囲内で調査対象種等の選定や調査サイクル等の検討を行い調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 平成29年度に設定した調査計画 (調査対象種、調査サイクル等) に基づき、希少種回復実態調査を実施し、その実績も踏まえながら取組の改善を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	② 外来種対策の推進
			施策の小項目名	○マングース等外来種防除対策
主な取組	マングース対策事業			
対応する主な課題	④マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄島北部地域（国頭村、大宜味村、東村及び名護市）において、特定外来生物・マングースによる希少種の捕食被害を減らすため、マングースの防除（捕獲・排除）及び希少種回復状況調査を行う。		500個体 マングース駆除数			→	300個体
実施主体	県					マングースの防除、北上防止柵のモニタリング、希少種回復状況調査
担当部課☐連絡先	環境部自然保護課		【098-866-2243】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
マンングース対策事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	委託	103,392	80,335	99,963	86,345	97,288	138,569	一括交付金 (ソフト)	OR3年度： 第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でのマングースの防除及び沖縄島北部地域全域での希少種回復状況調査を行った。 OR4年度： 第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でマングースの防除及び沖縄島北部地域全域での希少種回復状況調査を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額				
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： - OR4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	マングース駆除数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,180	425	487	414	389	300	100.0%	97,288	順調	<p>第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアにおいて、444個体のマングースを捕獲した。また、沖縄島北部地域全域にて、希少種回復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認できた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値300個体に対して実績値389個体（令和4年2月末現在）であり、計画を達成したことから、事業は順調に進捗している。</p>
活動指標名	北上防止柵のモニタリング				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	北上防止柵のモニタリング	北上防止柵のモニタリング	北上防止柵のモニタリング	北上防止柵のモニタリング	北上防止柵のモニタリング	100.0%			
活動指標名	希少種回復状況調査				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	希少種回復状況調査の実施	希少種回復状況調査の実施	希少種回復状況調査の実施	希少種回復状況調査の実施	希少種回復状況調査の実施	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学的防除の手法を検討し、難捕獲個体の排除を行う。 ・ 第3柵周辺において、高密度地域からの流入個体の早期排除を目的とした新規わなの実用化を図り、流入実態を把握する手法についての検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学的防除の手法を検討し、捕獲作業に着手したが、実施予定地域においてマングースが確認できなかったため、今年度の実施はみあわせた。 ・ 第3柵周辺において、高密度である柵南側からの流入個体の早期解除を目的とした新規わなの実用化を図り、新たに118台設置した。また、流入実態を把握するための監視システムの設置を検討した（R4年度より設置予定）。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 第1柵から第2柵間ではマンガースの低密度化(捕獲数の減少)が図られているが、第2柵から第3柵間は依然として密度が高い状況である。
- ・ 第3柵より南側からの個体の流入が危惧される。

○外部環境の変化

- ・ 奄美/沖縄の「生物多様性」が世界で唯一の普遍的価値があると評価され、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたところであり、今後も遺産価値の維持・向上を図るため、引き続き、希少種を保護するための外来種対策に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高密度地域(第2柵及び第3柵間)において、わなを増設するなど捕獲体制の強化を図る必要がある。
- ・ 第3柵より南側の高密度地域からの流入を阻止する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 高密度地域(第2柵及び第3柵間)において、新たにわなを650台以上設置して捕獲体制の強化を図る。
- ・ 第3柵周辺において、高密度である柵南側からの流入個体の早期解除を目的とした新規わなを150台以上設置するとともに、流入実態を把握するための監視システムを設置する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	② 外来種対策の推進
			施策の小項目名	○マングース等外来種防除対策
主な取組	外来植物防除対策事業			
対応する主な課題	④マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。				有識者委員会 2回	2回	2回
実施主体	県	侵入状況調査、試験の実施				
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	対策方法の検討				
	【098-866-2064】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 外来植物防除対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	15,949	23,282	15,857	—		OR3年度： 有識者委員会の開催、実証試験及びモニタリング調査を行い、対策方法を検討し、ギンネム防除対策マニュアルを策定する。 OR4年度： なし
予算事業名 —							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	有識者委員会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2回	2回	2回	2回	100.0%	15,857	順調	有識者委員会を2回開催し、ギンネムの防除対策に必要な実証試験及びモニタリング調査を行い、対策方法の検討を行った。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験及びモニタリングの実施、ギンネム防除対策マニュアルの策定については、有識者委員会において進捗状況の評価・検証し、必要に応じて、有識者委員の意見を踏まえた見直しを行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験及びモニタリングの実施について、有識者委員会において進捗状況の評価・検証し、これを踏まえギンネム防除対策マニュアルの策定を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ギンネムの効果的な拡散防止・駆除技術について、実証試験等を通して一定の知見が得られたことから、有識者委員会の提言も踏まえ、防除対策マニュアルを策定した。

○外部環境の変化

・生物多様性の保全や良好な景観形成の確保に向けて、外来種であるギンネムの拡散防止・駆除に対する関心が高まっているが、ギンネムは沖縄県全域で繁茂定着が進んでおり、一度の対策では駆除することが困難であるため、効率的・効果的な防除対策の確立が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ギンネムは沖縄県全域で繁茂定着が進んでいることから、実証試験等や有識者委員会の提言を踏まえて策定したギンネム防除対策マニュアルについては、多様な土地の所有者・管理者に対して、効果的・効率的に普及啓発を図ることが重要である。

4 取組の改善案 (Action)

・策定したギンネム防除対策マニュアルについて、県関係部局において情報共有を図るとともに、各市町村や関係機関等への周知のほか県HP等においても公表し、多様な所有者・管理者へ積極的かつ丁寧に情報発信をしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	② 外来種対策の推進
			施策の小項目名	○新たな外来種の侵入防止対策
主な取組	外来種対策事業			
対応する主な課題	④マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県の生態系を保全するため、外来種の捕獲対策や新たな外来種の侵入・定着を防止するための対策を行う。特定外来生物に指定されているマングースの北上を防止するための北上防止柵付近での捕獲・排除を行う。また、外来種に関する情報提供・普及啓発の実施に取り組む。		6種 外来種対策実施				8種(累計)
		外来種の侵入、定着状況等調査				
実施主体	県	優先度に応じた捕獲対策				
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【098-866-2243】				
		侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発				
		指針策定		行動計画策定		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 外来種対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	145,483	107,633	110,490	89,213	104,120	455,102	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 沖縄県外来種対策指針等に基づき、確立した捕獲手法を用いて外来種対策を実施した。 OR4年度： 沖縄県外来種対策指針等に基づき、確立した捕獲手法を用いて外来種対策を実施する。	
予算事業名 マングース対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	103,392	80,335	99,963	86,345	97,288	138,569	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でのマングースの防除及び沖縄島北部地域全域での希少種回復状況調査を行った。 OR4年度： 第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でマングースの防除及び沖縄島北部地域全域での希少種回復状況調査を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	外来種対策実施種				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9種	8種	8種	9種	10種	8種	100.0%	201,408	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県外来種対策指針等に基づき、生態系への影響が大きい外来種の捕獲、ヒアリ等の侵入・定着防止のためのモニタリング調査を実施した。</p> <p>また、主に第1北上防止柵からの第3北上防止柵の間のエリアにおいて、マングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値8種に対して、令和3年度は10種の対策を実施した。実施にあたっては、県立博物館等において、外来種に関するパネル展等を開催し、県民等への普及啓発を実施した。</p>
活動指標名	侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発				R3年度					
実績値	—	—	普及啓発等実施	普及啓発等実施	普及啓発等実施	普及啓発等実施	100.0%			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・ 確立した捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を引き続き実施する。</p>						<p>・ 生態系への影響が大きい重点対策種については、防除計画等に基づき、捕獲等を実施した。また、有識者で構成される検討委員会及び作業部会等での意見を踏まえ、効果的な捕獲手法の検討等を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 定着している外来種については、放置すると生息数及び範囲を拡大させるおそれがある。
- ・ 未定着の外来種は、常に物流等による侵入・定着のリスクがある。

○外部環境の変化

- ・ 沖縄島北部のやんばる地域や西表島が世界自然遺産に登録され、生物多様性を保全するための外来種対策が重要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種 (生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種) の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づく取組を引き続き推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 確立した捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を引き続き実施する。
- ・ より効率的な捕獲やモニタリング手法について、随時検討し、有効性が認められれば採用する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	③ サンゴ礁の保全
			施策の小項目名	○サンゴ礁の保全・再生
主な取組	サンゴ礁保全再生地域モデル事業			
対応する主な課題	⑤本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
低コストでのサンゴ種苗の植付けに係る技術の開発、サンゴの白化対策及び人工的に再生されたサンゴ礁の海域生態系への効果等の調査研究等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。		モデル地域				2地域
		0地域				
実施主体		県				
担当部課☐連絡先		環境部自然保護課		【098-866-2243】		
		サンゴ礁保全再生地域モデルの構築				
		サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究				
		サンゴの白化対策等の調査研究				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
サンゴ礁保全再生地域モデル事業										
一括交付金(ソフト)	委託	128,094	95,719	121,337	47,488	47,623	68,948	一括交付金(ソフト)	OR3年度：協議会において、活動を行う仕組みを検討する。また、サンゴ種苗の低コスト化や白化対策等の調査研究を実施する。 OR4年度：サンゴ種苗生産、高水温による白化対策等の調査研究を実施する。また、協議会活動の他地域での取組を推進する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	モデル地域（協議会の設立）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	2地域	2地域	2地域	2地域	2地域	2地域	100.0%	47,623	順調	モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、サンゴ礁保全再生活動を支援した。また、低コスト化のための幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。			
活動指標名	サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究の実施	サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究の実施						
活動指標名	白化対策等の調査研究				R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	「サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究」及び「白化対策等の調査研究」については、低コスト化につながる稚サンゴの効率的な飼育方法や海水温等のモデル化の検討を進めることができたことから、順調と判断した。		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	白化対策等の調査研究の実施	白化対策等の調査研究の実施				白化対策等の調査研究の実施	白化対策等の調査研究の実施	100.0%
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 協議会において、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する。 国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。 タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 恩納村と久米島町の地域協議会において、財源の確保方法等について検討した。 OIST等と連携し、白化対策の技術開発等の調査研究を実施した。 垂下式カゴを用いた中間育成技術の開発について検討した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 地域でサンゴ礁保全再生活動を実施していくために、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・ 白化対策に関する技術が未だ確立されていない。

○外部環境の変化

- ・ 県内各地において、サンゴ養殖を実施したいとのニーズが高まってきている。併せて、恩納村や久米島で行っているサンゴ礁保全再生活動への関心が高まっている。
- ・ 2016年以降、高水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 地域の実情に応じた財源を確保する方法も含め、協議会を運営するためのノウハウを広める。
- ・ 引き続き、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ これまでのモデル地域事業の成果を元に、他地域でのサンゴ礁保全再生活動の普及に努める。
- ・ 白化対策を含めたサンゴの保全・再生に関する調査研究を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	予察手法の普及				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	4 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	100.0%	20,711	順調	新規2団体に稚ヒトモニタリングのトレーニングを実施した。また、流域水質調査や稚ヒトデトラップの開発等の調査研究を実施した。
活動指標名	オニヒトデ対策の普及に係る調査研究				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	調査研究 の実施	調査研究 の実施	調査研究 の実施	調査研究 の実施	調査研究 の実施	100.0%			予察手法の普及のため、新規2団体に稚ヒトモニタリングトレーニングを実施することができた。 また、流域水質調査などの調査研究において、リンの排出量を低減することにより、オニヒトデの幼生の餌となるプランクトンの増加を抑制できるかもしれないことなどが分かったことから、順調と判断した。
活動指標名	効果的・効率的な防除対策の検討				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	幼生・成体 に関する調査研究の実施	幼生・成体 に関する調査研究の実施	幼生・成体 に関する調査研究の実施	幼生・成体 に関する調査研究の実施	幼生・成体 に関する調査研究の実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトモニタリングのトレーニングを実施する。 ・国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。 ・栄養塩対策を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトモニタリングのトレーニングを実施した。 ・オーストラリア海洋科学研究所とオニヒトデの総合的対策を支援する研究について、平成30年6月から研究協定を締結している。 ・流域水質調査等、栄養塩対策に資する調査を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。
- ・オニヒトデの大量発生要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・現在行われているオニヒトデ対策は、駆除が主であることから、対応が後手に回る可能性がある。
- ・オニヒトデはここ数年大量発生が確認されていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。
- ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施し、大量発生メカニズムを解明する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施するとともに、大量発生の予測を行う体制の構築を検討する。
- ・大量発生メカニズムの解明を進め、大量発生を抑える対策について検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	生物多様性の保全に重要な海域の把握				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	重要な海 域の把握	重要な海 域の把握	重要な海 域の把握	重要な海 域の把握	重要な海 域の把握	100.0%	0	やや遅れ	鳥獣保護管理員を活用し指定候補地の鳥類の生息状況調査を行うなど、指定に向けたデータの収集・蓄積を行った。また、令和4年度以降の鳥獣保護区の指定に向け、第13次鳥獣保護管理事業計画を策定した。		
活動指標名	生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	保護区等 の設定に 向けた取 組	保護区等 の設定に 向けた取 組	保護区等 の設定の 実施	鳥獣管理 事業計画 の作成	鳥獣管理 事業計画 の作成	100.0%	0	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は鳥獣保護管理員を活用して、指定候補地の鳥類の生息状況調査を行うことができた。また、令和4年度以降の鳥獣保護区の指定に向け、第13次鳥獣保護管理事業計画を策定した。しかし、新たな鳥獣保護区の指定には至らなかった。		
活動指標名	—				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—	0	やや遅れ			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・海洋保護区設置に向け行っている調査については、今後、データを集積したうえで、有識者等の意見を聞くなどの体制整備を図っていく。 ・海洋保護区の新たな設置に向けて、水産課等調整が必要となる関係機関と連携を密にする。 ・鳥獣保護区の指定に向け、関係機関、利害関係者等に対して、理解を得られるよう丁寧に説明を行う必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣保護管理員を活用し指定候補地のデータの収集・蓄積を行った。また、新たな鳥獣保護管理事業計画の策定にあたっては、有識者等の意見を聴き反映した。 ・新たな設置に向け、関係機関と十分な調整を行い、新たな鳥獣保護管理事業計画の策定を行った。 ・新たな鳥獣保護管理事業計画の策定に向け、関係機関、利害関係者等に対して、丁寧に説明を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 海洋保護区の設置に向けた体制が十分でない。

○外部環境の変化

- ・ 様々な経済行為を制限することになるため、関係機関や漁業関係者等利害関係者との十分な調整が必要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 海洋保護区の設置に向けた体制が十分でないことから、必要な人員確保が必要。
- ・ 関係機関や漁業関係者等利害関係者との十分な調整が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き鳥獣保護管理員を活用し指定候補地のデータの収集・蓄積を行う。
- ・ 海洋保護区の設置手続や、調査を行うのに必要な人員の確保に取り組む。
- ・ 調査により得られたデータや有識者等からの意見等を元に、地元への丁寧な説明を行い、新たな保護区指定に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	赤土等流出防止交流集会数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	8,781	やや遅れ	<p>赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>赤土等流出防止交流集会には104名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。</p> <p>講習会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することが出来なかったため、大幅遅れと判断した。</p>
活動指標名	赤土等流出防止対策講習会開催数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	1回	1回	0回	2回	0.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 担当者会議及び合同パトロールを実施することで、監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努めた。 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知のさらなる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めた。 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるようHPへの掲載及び関係機関への連絡等、開催の周知に努めた。また、参加できなかった方のため、資料をHPで公開した。(交流集会参加者104名) 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・ 複雑な地形への対策の審査や現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知及び対策の必要性周知に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現状が見られる。
- ・ 開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%、平成23年:86%、平成28年:84%)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・ 開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 農林水産部と協力しながら、農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・ 届出に対する審査を的確に行い、現場において適切な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・ 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知に努める。